

令和7年度 決算参考資料

(主要施策の成果等説明書)



令和8年7月
栗島浦村

目 次

I 決算の概要

1	会計別決算状況	1
2	一般会計及び特別会計決算額の推移	2
3	財政健全化判断比率の状況	2
4	第5次総合計画の主な施策	4

II 一般会計

1	款別決算額の状況	7
2	歳入	11
3	歳出	16

III 特別会計

1	国民健康保険	20
2	介護保険	21
3	後期高齢者医療	22
4	交流活性化事業	23
5	簡易水道事業	24
6	集落排水事業	25

IV 普通会計

1	決算収支	26
2	指数等	26
3	性質別歳出決算額	27

V その他参考資料

1	村債残高	28
2	基金残高	29
3	地方消費税交付金及び森林環境譲与税の使途	30

I 決算の概要

1 会計別決算状況

一般会計の決算額は、歳入総額 19 億 5,104 万 2 千円、歳出総額 17 億 6,273 万 4 千円で、歳入歳出差引額（形式収支）は 1 億 8,830 万 8 千円の黒字となり、繰越財源を除く単年度の実質収支は 1 億 8,209 万 3 千円で、前年度から 6,513 万 4 千円の減となりました。

また、特別会計の決算額は、各会計とも黒字決算で、合計額で歳入総額 2 億 3,967 万 1 千円、歳出総額 1 億 8,551 万 5 千円で、歳入歳出差引額（形式収支）は 5,415 万 6 千円の黒字となりました。

翌年度に繰り越すべき財源は、一般会計が 621 万 5 千円、特別会計が 1,200 万円で、実質収支は一般会計が 1 億 8,209 万 3 千円、特別会計が 4,215 万 6 千円となりました。

一般会計と特別会計を合わせた総合計における実質収支は、2 億 2,424 万 9 千円の黒字となりました。

（単位：千円）

区 分 会 計	① 歳入決算額	② 歳出決算額	③=①-② 形式収支	④ 繰越明許費等 翌年度へ繰り 越すべき財源	⑤=③-④ 実質収支
一 般 会 計	1,951,042	1,762,734	188,308	6,215	182,093
特 別 会 計	239,671	185,515	54,156	12,000	42,156
国 民 健 康 保 険	54,940	50,465	4,475	0	4,475
介 護 保 険	85,710	62,208	23,502	0	23,502
後 期 高 齢 者 医 療	11,110	8,474	2,636	0	2,636
交 流 活 性 化 事 業	15,712	15,712	0	0	0
簡 易 水 道 事 業	39,191	19,901	19,290	12,000	7,290
集 落 排 水 事 業	33,008	28,755	4,253	0	4,253
合 計	2,190,713	1,948,249	242,464	18,215	224,249

2 一般会計及び特別会計決算額の推移

一般会計の歳出は令和4年度に大きく減少して以降、徐々に増加傾向となっています。令和3年度が大きく伸びているのは、この年に実施した高度無線環境整備推進事業によるものです。

特別会計の歳出についても、令和4年度に一時減少したものの、令和5年度以降は増加傾向となっていましたが、令和7年度は再び減少しました。

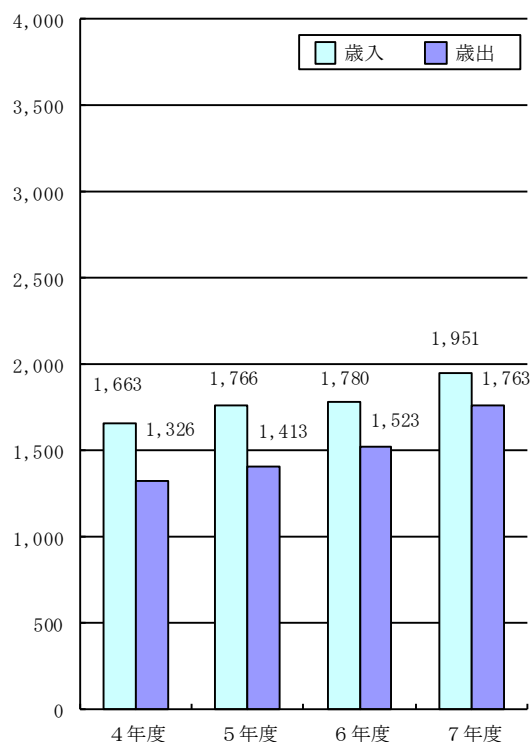
決算規模年度別推移

(単位：千円)

区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
一般会計	歳 入	3,207,369	1,662,788	1,765,903	1,780,208	1,951,042
	対前年度伸率 %	156.7	△ 48.2	6.2	0.8	9.6
	歳 出	2,869,830	1,325,758	1,413,422	1,523,361	1,762,734
	対前年度伸率 %	168.2	△ 53.8	6.6	7.8	15.7
特別会計	歳 入	271,619	225,937	249,961	241,390	239,671
	対前年度伸率 %	△ 7.7	△ 16.8	10.6	△ 3.4	△ 0.7
	歳 出	220,923	184,623	215,895	216,238	185,515
	対前年度伸率 %	△ 15.8	△ 16.4	16.9	0.2	△ 14.2

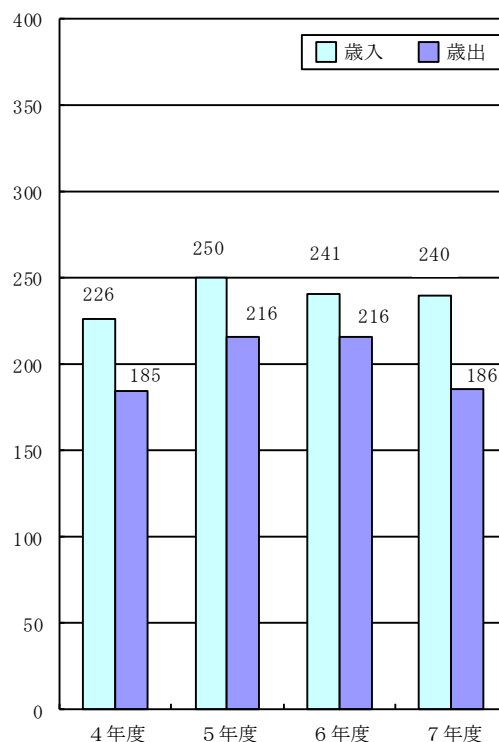
(百万円)

一般会計



(百万円)

特別会計



3 財政健全化判断比率の状況

令和7年度決算に基づく4つの財政健全化判断比率のうち、実質赤字比率と連結実質赤字比率については、いずれも収支は黒字であり赤字比率はありません。実質公債費比率は公債費の増加に伴い前年度に比べ1.7%増加し7.7%となりましたが、将来負担比率はマイナスを維持しており、いずれも早期健全化基準を大きく下回っています。また、公営企業会計（簡易水道、集落排水）の収支はいずれも黒字であり、資金不足比率はありません。

令和7年度決算に基づく財政健全化判断比率 算定資料

比率の状況	区 分	令和7年度	令和6年度	早期健全化基準	財政再生基準	
	A 実質赤字比率 (%)	—	—			20.0
	B 連結実質赤字比率 (%)	—	—			30.0
	C 実質公債費比率 (%)	7.7	6.0			35.0
	D 将来負担比率 (%)	—	—		350.0	

実 質 赤 字 比 率 (一般会計等)				金 額	
実質赤字 判断基準	繰上充用額 (A)				0
	事業繰越額 (B)				0
	支払繰延額 (C)				0
	標準財政規模 (D)				563,934
A 実 質 赤 字 比 率 ((A) + (B) + (C)) / (D)				— %	

連 結 実 質 赤 字 比 率						金 額	資金不足比率
実 質 収 支	一般会計等	一 般 会 計	(1)		182,093		
		交 流 活 性 化 事 業 特 別 会 計	(2)		0		
	そ の 他 特別会計	国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計	(3)		4,475		
		介 護 保 険 事 業 特 別 会 計	(4)		23,502		
		後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	(5)		2,636		
	企業会計	簡 易 水 道 事 業 特 別 会 計	(7)		7,290	－ %	
		集 落 排 水 事 業 特 別 会 計	(8)		4,253	－ %	
	連結実質赤字額 (1)～(8) (△は黒字)					(A)	△224,249
標 準 財 政 規 模					(B)	563,934	
B 連 結 実 質 赤 字 比 率					(A)／(B)×100	△39.76 %	

実 質 公 債 費 比 率				
区 分		令和5年度	令和6年度	令和7年度
公 債 費 充 当 一 般 財 源 等 額	(1)	92,664	104,288	120,308
準 公 債 費	(2)	11,193	12,830	14,617
交 付 税 算 入 額	(3)	75,545	85,077	84,800
標 準 財 政 規 模	(4)	565,291	545,524	563,934
分子（公債費＋準公債費－交付税算入額）	(1)＋(2)－(3)	(A) 28,312	32,041	50,125
分母（標準財政規模－交付税算入額）	(4)－(3)	(B) 489,746	460,447	479,134
単 年 度 実 質 公 債 費 比 率	(A)／(B)×100	(C) 5.78096	6.95867	10.46158
C 実 質 公 債 費 比 率 (3か年平均)		7.70 %		

将 来 負 担 比 率			
区 分		令和6年度	令和7年度
将 来 負 担 額	年度末の一般会計等の地方債現在高 (1)	1,404,025	1,507,948
	債務負担行為に基づく支出予定額 (2)	0	0
	退職手当支給予定額のうち一般会計等負担見込額 (3)	59,333	52,858
	その他の負担見込額 (4)	110,836	99,949
	計 (1) ~ (4) (5)	1,574,194	1,660,755
歳 入	年度末の充当可能基金残高 (6)	597,907	479,273
	特定歳入見込額 (7)	16,400	16,400
	地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 (8)	1,102,480	1,251,572
	計 (6) ~ (8) (9)	1,716,787	1,747,245
	交付税算入額 (10)	85,077	84,800
標準財政規模 (11)		545,524	563,934
分子 (将来負担額 - 歳入) △は黒字 (5) - (9) (A)		△142,593	△86,490
分母 (標準財政規模 - 交付税算入額) (11) - (10) (B)		460,447	479,134
D 将 来 負 担 比 率 (A) / (B) × 100		△30.90 %	△18.00 %

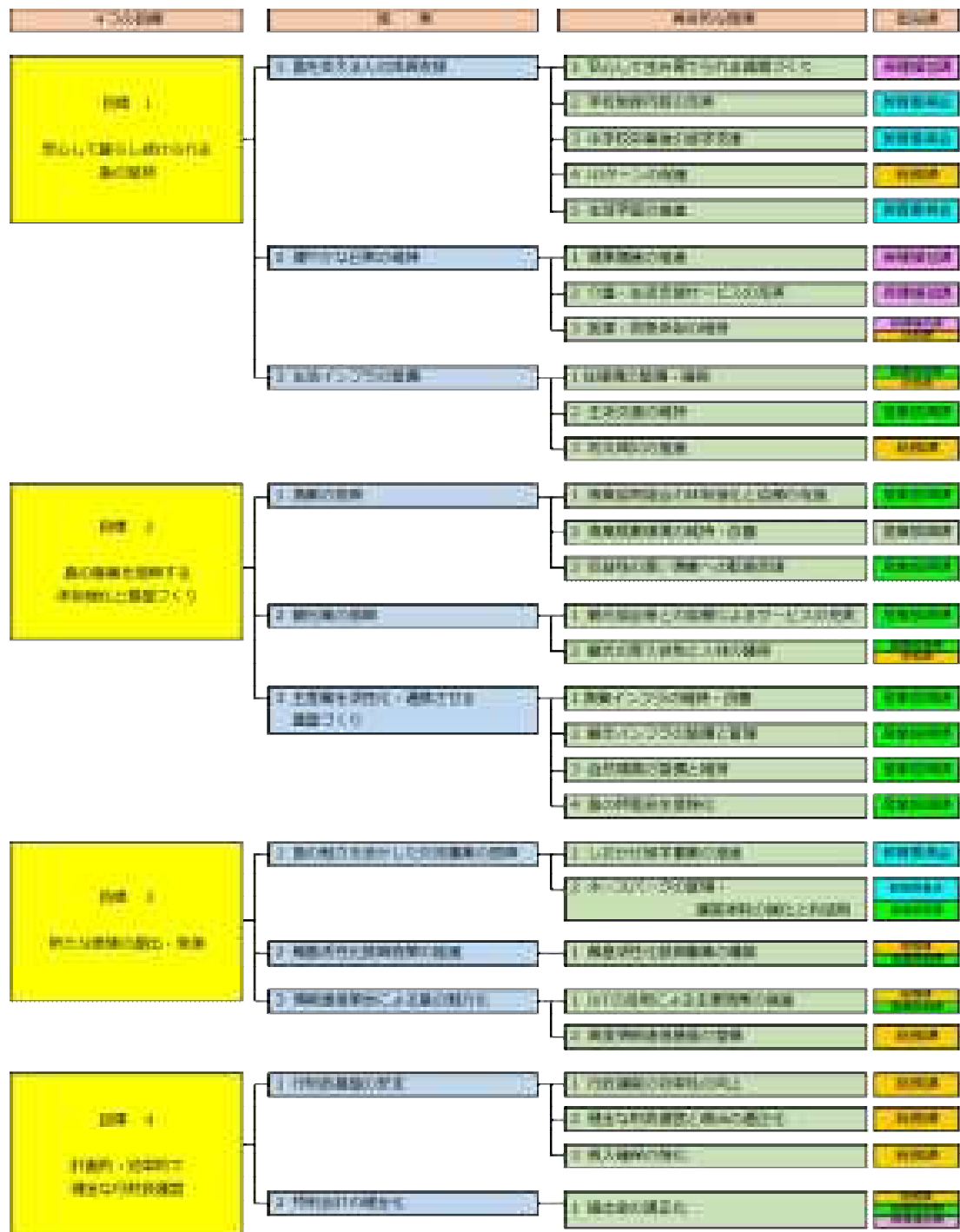
4 第5次総合計画の主な施策

(◎：新規事業、○：拡大事業、◇：継続事業)

目標 1：安心して暮らし続けられる島の堅持		事業費
施策1 島を支える人の成長支援	○母子保健衛生事業 子どもや妊婦の各種助成、(新規) 出産時にかかる交通費や宿泊費の助成	2,348 千円
	◎保育料無償化 保育料(副食費)4,500 円/月の無償化	189 千円
	◇子ども乗船料無料化 中学生以下の子どもの乗船料を実質無料化	718 千円
	○教育振興費(小学校費、中学校費) 備品購入費等、各種活動負担金、(新規)地域スポーツ人材活用事業	9,061 千円
	◎校務支援システム構築 教育現場で扱う情報を一元管理し煩雑な校務の効率化を図る (他、校務支援システム用 P C 購入費用 3,491 千円)	1,741 千円
	◇外国語指導助手(A L T)配置事業 中学校への外国語指導助手の配置による教育環境の向上	4,828 千円
	○地域おこし協力隊事業、◎地域おこし協力隊体験事業 地域課題の解決に向けた隊員の採用(任用型3名、提案型3名) 地域おこし協力隊活動のおためし体験事業	34,929 千円
	◎地域少子化対策重点推進事業(婚活支援重点推進事業) 移住婚応援業務委託	869 千円
施策2 健やかな日常の維持	◇健康増進事業 健康増進入浴助成(65歳以上)、予防接種費用助成	474 千円
	◇特定健診、各種がん検診、予防接種委託料 疾病の予防や早期発見のための特定健診、各種がん検診、予防接種の実施	2,080 千円
	○保険医療通院等乗船利用助成 75歳以上の通院等乗船利用助成(年収要件の廃止)	704 千円
	○へき地、遠隔、歯科診療費 村上総合病院との診療体制維持、(新規)超音波診断装置の整備、 歯科診療の継続等	51,927 千円

施策3 生活インフラの整備	◇粟島航路維持確保対策補助金 前年度決算赤字額に対する経営支援のための補助 令和7年度は粟島汽船株式会社の直近の決算見込額にて更に追加補助	155,082 千円
	◇村民船賃助成 粟島汽船の乗船料を国県村で助成（フェリー片道 大人 2,730→1,370 円）	1,857 千円
	◇コミュニティバス事業 島内を周回するコミュニティバスの運行（R6 年度にバスを更新）	9,191 千円
	◇乗合タクシー事業 岩船港と村上駅を結ぶ乗合タクシーを定額 700 円で運行（要予約）	2,263 千円
	○側溝改良工事 集落内の側溝を改修し、道路幅員の確保を図る	12,999 千円
	○離島広域活性化事業 防災システム更新、防災活動拠点・避難所整備	65,709 千円
	◇災害対策費 避難所運営等、地域防災力向上支援	4,946 千円
目標 2：島の産業を振興する体制強化と基盤づくり		事業費
漁業の振興 施策1	◇離島漁業再生支援事業 漁場の生産力向上、漁業の再生に関する話し合い等	5,416 千円
観光業の振興 施策2	◇ふるさとワーキングホリデー事業 民宿や飲食店の繁忙期の人材確保および移住定住の促進	4,312 千円
・施策3 連携させる主産業を活性化 基盤づくり	◇観光施設整備事業 看板修繕、キャンプ場等観光施設の更新整備	6,990 千円
	◇有害鳥獣対策 ニホンジカ生息状況調査、分断柵維持管理、捕獲等業務委託	16,931 千円

目標 3：新たな価値の創出・発信		事業費
交流事業の振興 施策1	○しおかぜ留学運営、PR事業 しおかぜ留学寄宿舍運営、ハピネスコース支援、説明会経費など	16,648 千円
	◎しおかぜ留学寄宿舍整備事業 旧教職員住宅改修設計委託	9,900 千円
離島活性化振興 施策2	◎栗島活性化振興事業 地域活性化起業人を活用した活性化振興計画の構築	16,635 千円



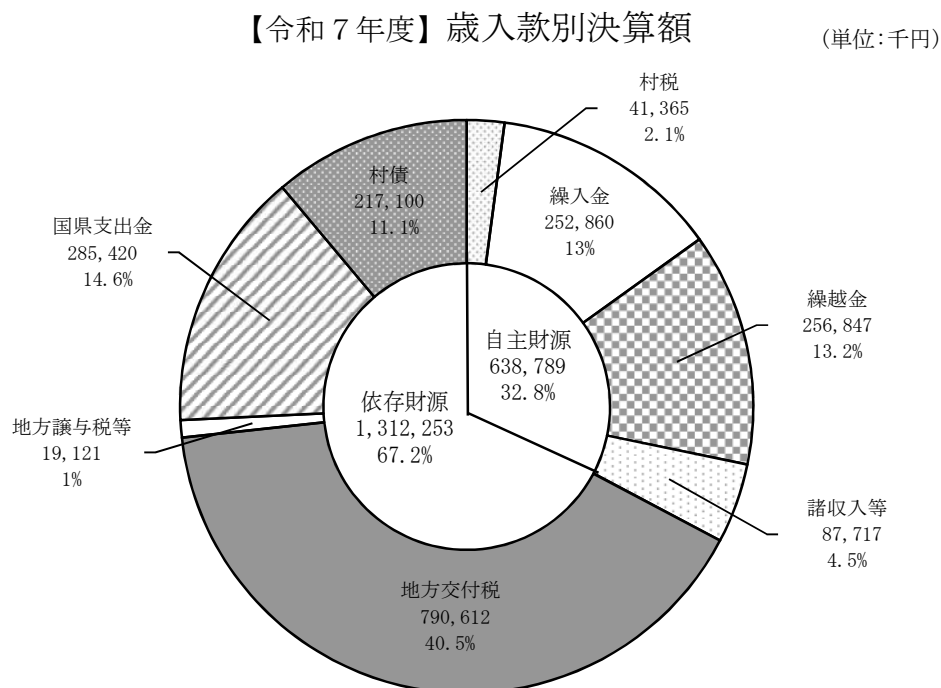
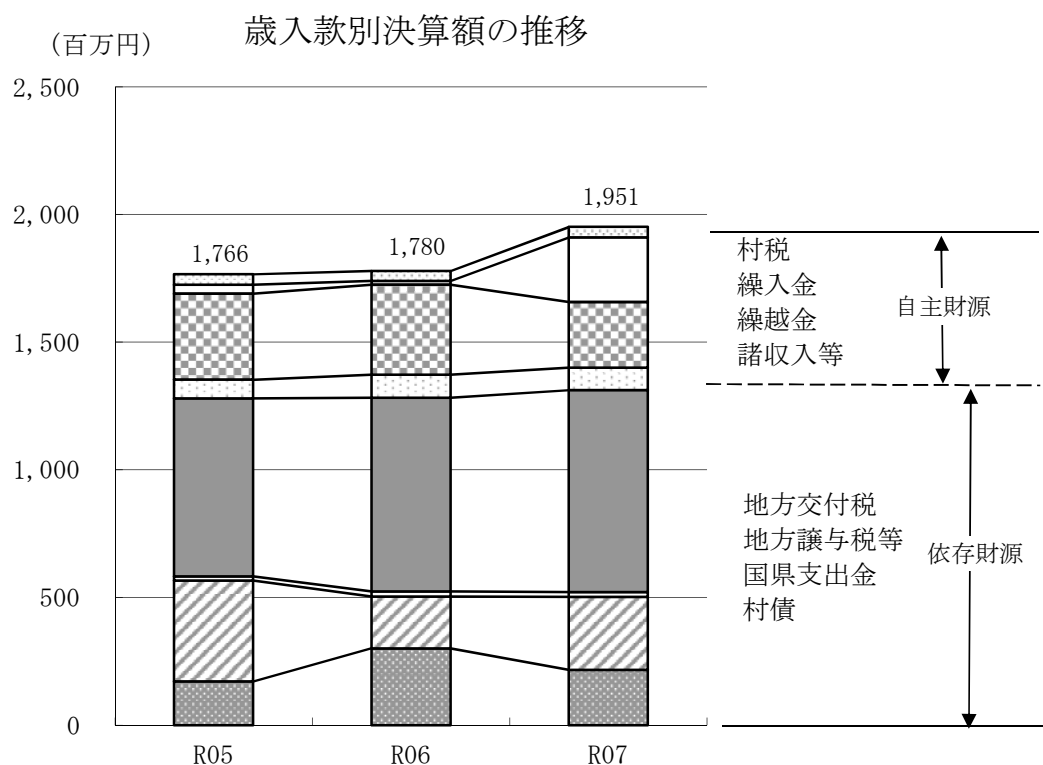
Ⅱ 一般会計

1 款別決算額の状況

歳 入

(単位:千円)

区 分 款 別	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		比 較	
	決算額 (A)	構成比 %	決算額 (B)	構成比 %	決算額 (A) - (B)	伸 率 %
1 村 税	41,365	2.1	39,219	2.2	2,146	5.5
2 地 方 譲 与 税	5,665	0.3	5,591	0.3	74	1.3
3 利 子 割 交 付 金	60	0.0	10	0.0	50	500.0
4 配 当 割 交 付 金	258	0.0	238	0.0	20	8.4
5 株式等譲渡所得割交付金	377	0.0	300	0.0	77	25.7
6 法 人 事 業 税 交 付 金	1,200	0.1	1,214	0.1	△ 14	△ 1.2
7 地 方 消 費 税 交 付 金	10,925	0.6	10,116	0.6	809	8.0
8 環 境 性 能 割 交 付 金	563	0.0	617	0.0	△ 54	△ 8.8
9 地 方 特 例 交 付 金	73	0.0	1,067	0.1	△ 994	△ 93.2
10 地 方 交 付 税	790,612	40.5	759,168	42.6	31,444	4.1
11 分 担 金 及 び 負 担 金	7,709	0.4	7,679	0.4	30	0.4
12 使 用 料 及 び 手 数 料	43,773	2.2	39,920	2.2	3,853	9.7
13 国 庫 支 出 金	247,443	12.7	115,512	6.5	131,931	114.2
14 県 支 出 金	37,977	1.9	87,910	4.9	△ 49,933	△ 56.8
15 財 産 収 入	5,365	0.3	5,414	0.3	△ 49	△ 0.9
16 寄 附 金	5,216	0.3	1,285	0.1	3,931	305.9
17 繰 入 金	252,860	13.0	15,176	0.9	237,684	1,566.2
18 繰 越 金	256,847	13.2	352,481	19.8	△ 95,634	△ 27.1
19 諸 収 入	25,654	1.3	36,491	2.0	△ 10,837	△ 29.7
20 村 債	217,100	11.1	300,800	16.9	△ 83,700	△ 27.8
合 計	1,951,042	100.0	1,780,208	100.0	170,834	9.6



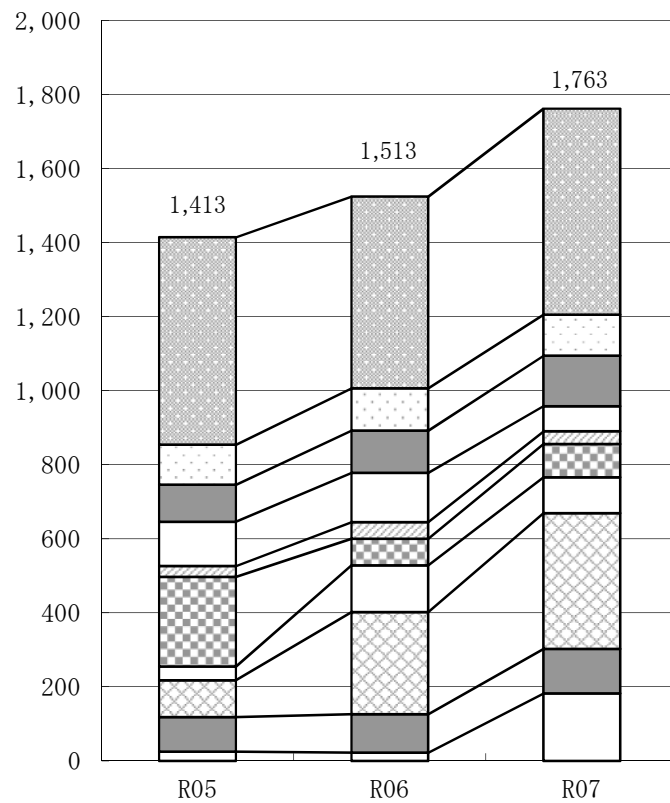
(注) 諸収入等 : 分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、諸収入
 地方譲与税等 : 地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、
 法人事業税交付金、地方消費税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金

歳 出

(単位:千円)

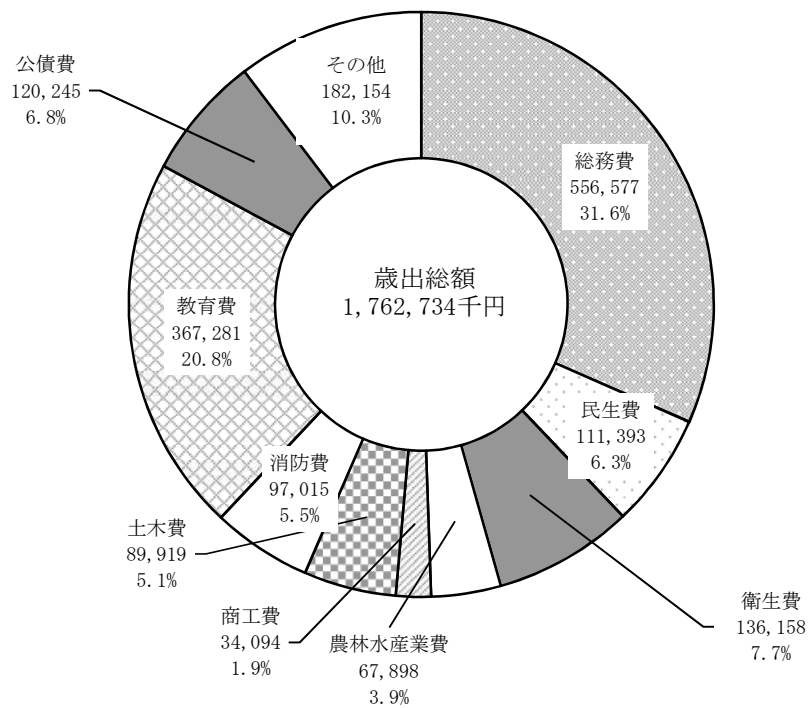
区 分 款 別	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		比 較	
	決算額 (A)	構成比 %	決算額 (B)	構成比 %	決算額 (A) - (B)	伸 率 %
1 議 会 費	18,195	1.0	18,602	1.2	△ 407	△ 2.2
2 総 務 費	556,577	31.6	517,526	34.0	39,051	7.5
3 民 生 費	111,393	6.3	113,665	7.5	△ 2,272	△ 2.0
4 衛 生 費	136,158	7.7	113,748	7.5	22,410	19.7
5 労 働 費	7	0.0	7	0.0	0	0.0
6 農 林 水 産 業 費	67,898	3.9	133,139	8.7	△ 65,241	△ 49.0
7 商 工 費	34,094	1.9	44,906	2.9	△ 10,812	△ 24.1
8 土 木 費	89,919	5.1	72,440	4.8	17,479	24.1
9 消 防 費	97,015	5.5	125,552	8.2	△ 28,537	△ 22.7
10 教 育 費	367,281	20.8	276,340	18.1	90,941	32.9
11 災 害 復 旧 費	0	0.0	0	0.0	0	-
12 公 債 費	120,245	6.8	104,231	6.8	16,014	15.4
13 諸 支 出 金	163,952	9.3	3,205	0.2	160,747	5,015.5
14 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	1, 762, 734	100. 0	1, 523, 361	100. 0	239, 373	15. 7

歳出款別決算額の推移



【令和7年度】歳出款別決算額

(単位:千円)



(注) その他：議会費、労働費、諸支出金

2 歳 入

款別の主な概要は、次のとおりです。

(1) 村 税

村税は、4,136万5千円で前年度に比べて214万6千円（5.5％）の増となりました。

各税目の主な内容は、次のとおりです。

村税の決算状況

（単位：千円）

区 分 税 目	令和 7 年度			令和 6 年度			比較	
	決算額 ①	納税者1人当たり ②=①/③	納税者数 ③	決算額 ④	納税者1人当たり ⑤=④/⑥	納税者数 ⑥	増減額 ⑦=①-④	増減率 ⑧=⑦/④ %
村 民 税	16,406	—	—	14,119	—	—	2,287	16.2
個人村民税	14,085	93	152	11,719	79,182	148	2,366	20.2
法人村民税	2,321	232	10	2,400	218,182	11	△79	△3.3
固定資産税	22,173	155	143	22,077	158,827	139	96	0.4
軽自動車税	1,344	—	—	1,352	—	—	△8	△0.6
たばこ税	1,442	—	—	1,671	—	—	△229	△13.7
合 計	41,365	—	—	39,219	—	—	2,146	5.5

① 個人村民税

決算額は、1,408万5千円で前年度に比べて236万6千円（20.2％）の増となりました。

主な要因は、令和 6 年度の定額減税の影響によるものです。

② 法人村民税

決算額は、232万1千円で前年度に比べて7万9千円（△3.3％）の減となりました。

主な要因は、令和 7 年度は 1 法人が休業していることによるものです。

③ 固定資産税

決算額は、2,217万3千円で前年度に比べて9万6千円（0.4％）の増となりました。

主な要因は、滞納管理や整理を徹底したことによるものです。

④ 軽自動車税

決算額は、134万4千円で前年度に比べて8千円（△0.6％）の減となりました。

主な要因は、環境性能割の適用が減少したことによるものです。

⑤ たばこ税

決算額は、144万2千円で前年度に比べて22万9千円（△13.7％）の減となりました。

主な要因は、たばこの需要低下に伴う購入本数の減少によるものと考えられます。

(2) 地方譲与税

地方譲与税は、566万5千円で前年度に比べて7万4千円（1.3％）の増となりました。

(3) 利子割交付金

利子割交付金は、60千円で前年度に比べて50千円（500.0％）の増となりました。

(4) 配当割交付金

配当割交付金は、25万8千円で前年度に比べて2万円（8.4％）の増となりました。

(5) 株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金は、37万7千円で前年度に比べて7万7千円（25.7％）の増となりました。

(6) 法人事業税交付金

法人事業税交付金は、120万円で前年度に比べて1万4千円（△1.2％）の減となりました。

(7) 地方消費税交付金

地方消費税交付金は、1,092万5千円で前年度に比べて80万9千円（8.0％）の増となりました。

(8) 環境性能割交付金

環境性能割交付金は、56万3千円で前年度に比べて5万4千円（△8.8％）の減となりました。

(9) 地方特例交付金

地方特例交付金は、7万3千円で前年度に比べて99万4千円（△93.2％）の減となりました。

この主な要因は、定額減税減収補填特例交付金の皆減によるものです。

(10) 地方交付税

地方交付税は、7億9,061万2千円で前年度に比べて3,144万4千円（4.1％）の増となりました。

内訳は、普通交付税が5億621万9千円で2,006万8千円（4.1％）の増、特別交付税が2億8,439万3千円で1,137万6千円（4.2％）の増です。

特別交付税が増額となった主な要因は、地域活性化起業人の交付分1,180万円の皆増によるものです。

（※普通交付税の算定結果は15ページ参照）

地方交付税の推移

単位：千円

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
普通交付税	335,497	380,478	471,269	481,750	505,509	486,151	506,219
特別交付税	189,482	163,010	289,202	288,463	191,106	273,017	284,393
合 計	524,979	543,488	760,471	770,213	696,615	759,168	790,612

(11) 分担金及び負担金

分担金及び負担金は、770万9千円で前年度に比べて3万円（0.4%）の増となりました。

(12) 使用料及び手数料

使用料及び手数料は、4,377万3千円で前年度に比べて385万3千円（9.7%）の増となりました。

この主な要因は、「晴海寮使用料」163万円、「公営住宅使用料」161万1千円、「へき地診療所および歯科診療所使用料」128万9千円の増によるものです。

(13) 国庫支出金

国庫支出金は、2億4,744万3千円で前年度に比べて1億3,193万1千円（114.2%）の増となりました。

この主な要因は、「学校施設環境改善交付金（繰越明許費分）」8,078万2千円の皆増、「自治体情報システム標準化事業補助金」6,593万9千円が増となった一方で、「社会保障税番号制度システム整備事業補助金」が1,007万円減となったことによるものです。

国庫支出金のうち、臨時的収入の主なものは、次のとおりです。

学校施設環境改善交付金（繰越明許費）	8,078万2千円
自治体情報システム標準化事業補助金	6,778万7千円
離島広域活性化事業補助金（繰越明許費含む）	3,520万円
地方創生臨時交付金	1,737万8千円
離島伝送用専用線設備維持管理事業補助金	1,286万8千円

(14) 県支出金

県支出金は、3,797万7千円で前年度に比べて4,993万3千円（△56.8%）の減となりました。

この主な要因は、「水産物供給基盤機能保全事業補助金」4,630万円の皆減によるものです。

県支出金のうち、臨時的収入の主なものは、次のとおりです。

へき地診療所運営補助金	1,097万9千円
道路局所管事業費補助金	681万6千円
離島漁業再生支援事業補助金	462万4千円

(15) 財産収入

財産収入は、536万5千円で前年度に比べて4万9千円（△0.9%）の減となりました。

(16) 寄附金

寄附金は、521万7千円で前年度に比べて393万2千円（306.0%）の増となりました。

この主な要因は、「一般寄附金」380万円、「ふるさと応援寄附金」13万1千円の増によるものです。

(17) 繰入金

繰入金は、2億5,286万円で前年度に比べて2億3,768万4千円（1,566.2%）の増となりました。

この主な要因は、「ふるさと栗島応援基金繰入金」が870万円減となった一方で、「財政調整基金繰入金」が8,300万円皆増したほか、財政調整基金へ積立てるために「開発整備基金」1億3,500万円、「土地開発基金」2,456万円等の取崩しを行ったため、繰入金が大きく増加しました。

(18) 繰越金

繰越金は、2億5,684万7千円で前年度に比べて9,563万4千円（△27.1%）の減となりました。

(19) 諸収入

諸収入は、2,565万5千円で前年度に比べて1,083万6千円（△29.7%）の減となりました。

この主な要因は、「産業振興資金返済金」500万円の皆減、「後期高齢者医療広域連合受託事業収入」555万5千円の減によるものです。

諸収入の主なものは、次のとおりです。

多様な馬の利活用事業収入	792万円
新潟県市町村振興協会市町村交付金	475万8千円
新潟県市町村振興協会基金交付金	347万3千円

(20) 村 債

村債は、2億1,710万円で前年度に比べて8,370万円（△27.8%）の減となりました。

この主な要因は、「緊急防災・減災事業債」1,450万円、「一般補助施設整備等事業債」1,810万円が皆増となった一方で、「過疎対策事業債」4,100万円、「辺地対策事業債」7,530万円が減となったことによるものです。

過疎対策事業債は、小中学校施設大規模改修設計や加工センター改修工事等で新たに1,680万円の借入れを行いました。令和6年度に実施した防災・安全情報の受発信をデジタル化するための工事費4,400万円や水産物供給基盤機能保全工事費1,380万円の借入れが皆減となったことにより、前年度に比べ減額となりました。また、辺地対策事業債は、観光施設整備工事やしおかぜ留学寄宿舎の改修設計委託で新たに1,050万円の借入れを行いました。教員住宅建築工事に伴う借入れが5,280万円減となったため、前年度に比べ減額となっています。

緊急防災・減災事業債および一般補助施設整備等事業債については、新たに避難拠点等の空調設備および照明設備工事等を実施したため、増額となりました。

村債のうち、主なものは次のとおりです。

辺地対策事業債	1億3,270万円
過疎対策事業債	5,180万円
一般補助施設整備等事業債	1,810万円
緊急防災・減災事業債	1,450万円

【普通交付税算定結果】

単位：千円

区 分		令和 7 年度	令和 6 年度	増 減 額	伸率(%)
基準財政需要額	個 別 算 定 経 費	244,622	239,816	4,806	2.0
	公 債 費	92,198	82,261	9,937	12.1
	包 括 算 定 経 費	91,919	85,714	6,205	7.2
	地域の元気創造事業費	20,134	17,417	2,717	15.6
	人口減少等特別対策事業費	19,839	20,216	△377	△1.9
	地域社会再生事業費	17,064	17,078	△14	△0.1
	地域デジタル社会推進費	41,899	57,844	△15,945	△27.6
	臨時経済対策費等	24,954	14,052	10,902	77.6
	錯 誤 額	△ 1,858	0	△1,858	—
	臨時財政対策債振替額	0	△863	863	△100.0
	計	550,771	533,535	17,236	3.2
基準財政収入額		44,552	47,384	△ 2,832	△6.0
財 源 不 足 額		506,219	486,151	20,068	4.1
調 整 額		0	0	0	—
普通交付税決算額		506,219	486,151	20,068	4

3 歳 出

款別の主な概要は、次のとおりです。

(1) 議会費

議会費は、1,819万5千円で前年度に比べて40万7千円(△2.2%)の減となりました。

この主な要因は、議員共済事務費負担金が222千円、消耗品費が143千円減となったことによるものです。

(2) 総務費

総務費は、5億5,657万7千円で前年度に比べて3,905万1千円(7.5%)の増となりました。

この主な要因は、職員の人件費等にかかる一般管理経費が1,496万4千円減となった一方で、自治体情報システム標準化等に係る電算管理費が3,673万2千円増、離島活性化振興事業(スクールランチ事業)に係る費用が1,663万5千円皆増、戸籍住民基本台帳費が1,428万1千円増となったことによるものです。

主な歳出は、次のとおりです。

地域活性化推進事業(栗島航路維持確保対策補助金)	1億5,508万2千円
一般管理経費(人件費、派遣職員負担金等)	1億3,391万7千円
電算管理費	6,667万6千円
(うち自治体情報システム標準化に係る費用)	(4,028万7千円)
離島伝送用専用線設備維持管理費	3,511万4千円
地域おこし協力隊事業(協力隊体験事業含む)	3,492万9千円

(3) 民生費

民生費は、1億1,139万3千円で前年度に比べて227万2千円(△2.0%)の減となりました。

この主な要因は、地方創生臨時交付金事業(生活対応給付金等)に係る費用502万9千円が増となった一方で、国民健康保険・介護保険・後期高齢者医療特別会計への繰出金があわせて350万円減、障害者福祉費が279万5千円減、国民年金事務費が342千円減となったことなどによるものです。

主な歳出は、次のとおりです。

保育園運営事業費	3,415万9千円
国保・介護・後期高齢者医療特別会計繰出金	1,514万1千円
村社会福祉協議会補助金	1,600万円

(4) 衛生費

衛生費は、1億3,615万8千円で前年度に比べて2,241万円(19.7%)の増となりました。

この主な要因は、令和6年度に購入した歯科診療所の備品(歯科診療用ユニット、レントゲン)購入費用1,267万5千円が皆減となった一方で、簡易水道事業特別会計繰出金が1,709万7千円、保健衛生総務費が992万3千円、へき地出張診療費が648万3千円増となったことによるものです。

主な歳出は、次のとおりです。

へき地出張診療費	4,026万4千円
ごみ処理場運営経費	3,258万5千円
簡易水道事業特別会計繰出金	1,763万円

(5) 労働費

労働費は、7千円で前年度と同額の支出となりました。

(6) 農林水産業費

農林水産業費は、6,789万8千円で前年度に比べて6,524万1千円（△49.0%）の減となりました。

この主な要因は、加工センター改修工事408万9千円が皆増となった一方で、令和6年度に実施した釜谷の沖防波堤および物揚場機能保全工事が6,048万2千円、栗島浦漁業協同組合灯油貯蔵タンク入替事業補助金が491万3千円皆減したことや、交流活性化事業特別会計繰出金529万円が減となったことによるものです。

主な歳出は、次のとおりです。

集落排水事業特別会計繰出金	1,874万7千円
有害鳥獣対策経費	1,693万1千円
交流活性化事業特別会計繰出金	671万円
離島漁業再生支援事業費	541万6千円

(7) 商工費

商工費は、3,409万4千円で前年度に比べて1,081万2千円（△24.1%）の減となりました。

この主な要因は、観光施設整備工事（パノラマ新道等看板修繕、キャンプ場シャワー修繕等）699万円が皆増となった一方で、令和6年度の栗島浦観光協会に対する産業振興資金貸付金500万円および内浦キャンプ場擁壁修繕工事1,487万3千円の皆減によるものです。

主な歳出は、次のとおりです。

観光案内所運営業務委託	850万円
観光施設整備工事費（看板補修、キャンプ場シャワー修繕等）	699万円
栗島宿割りキャンペーン事業	463万9千円

(8) 土木費

土木費は、8,991万9千円で前年度に比べて1,747万9千円（24.1%）の増となりました。

この主な要因は、土木総務費844万3千円の増、内浦公営住宅整備工事495万円の皆増、村道1号線通学路側溝改良工事による道路局所管事業費286万円の増によるものです。

主な歳出は、次のとおりです。

住宅管理経費	4,124万8千円
（うち内浦公営住宅整備工事）	（495万円）
道路局所管事業費（村道1号線通学路側溝改良工事）	1,299万9千円
道路維持費	991万円

(9) 消防費

消防費は、9,701万5千円で前年度に比べて2,853万7千円（△22.7%）の減となりました。

この主な要因は、令和6年度の消防団の救助能力向上のための資機材整備費用（備品購入費）547万円および消防車庫改修工事費495万円の皆減や、クラウド型防災・安全情報伝達システム整備工事5,060万円が減となった一方で、新たに災害に強い拠点づくりとして避難施設を整備するため、栗島浦小中学校の特別教室の空調設備設計および複合施設の照明設備工事等を実施したことで2,830万9千円が増となったことによるものです。

主な歳出は、次のとおりです。

クラウド型防災・安全情報伝達システム整備工事（繰越明許費含む）	3,740万円
災害に強い拠点づくり設計委託・工事費（繰越明許費含む）	2,830万9千円
常備消防費（消防管理運営費負担金）	1,551万5千円
非常備消防費（消防団員報酬等）	588万円

(10) 教育費

教育費は、3億6,728万1千円で前年度に比べて9,094万1千円（32.9%）の増となりました。

この主な要因は、令和6年度に実施した公民館改修工事1,240万9千円が皆減となった一方で、教員住宅建築事業が6,618万8千円増、小中学校施設大規模改修設計委託が1,265万円、しおかぜ留学寄宿舎整備事業が990万円皆増、校務支援システム構築等により事務局費が922万5千円増となったことによるものです。

主な歳出は、次のとおりです。

教員住宅建築事業（繰越明許費含む）	2億3,473万8千円
しおかぜ留学運営事業	1,606万7千円
小中学校施設整備事業（小中学校施設大規模改修設計委託）	1,265万円
しおかぜ留学寄宿舎整備事業	990万円

(11) 災害復旧費

災害復旧費は支出がありませんでした。

(12) 公債費

公債費は、1億2,024万5千円で前年度に比べて1,601万4千円（15.4%）の増となりました。

この主な要因は、令和3年度に借入れを行った光ファイバーケーブル敷設工事の元金償還開始に伴い1,296万2千円が皆増となったことによるもので、過疎対策事業債の元金償還金は1,729万3千円の増となりました。

主な歳出は、次のとおりです。

地方債元金償還金	1億1,317万6千円
地方債利子償還金	706万8千円

(13) 諸支出金

諸支出金は、1億6,395万2千円で前年度に比べて1億6,074万7千円（5,015.5%）の増となりました。

主な要因は、基金運用の効率性を高めるため、開発整備基金1億3,500万円、土地開発基金2,456万円、観光施設整備基金200万円を財政調整基金へ積立てたことによるものです。

内訳は、次のとおりです。

財政調整基金積立金	1億6,156万円
ふるさと栗島応援基金積立金	121万7千円
減債基金積立金	117万5千円

Ⅲ 特別会計

1 国民健康保険特別会計

歳 入

単位:千円

区 分 款 別	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		比 較	
	決算額 (A)	構成比 %	決算額 (B)	構成比 %	決算額 (A) - (B)	伸 率 %
1 国 民 健 康 保 険 税	8,173	14.9	9,681	15.9	△ 1,508	△ 15.6
2 県 支 出 金	29,392	53.5	35,948	58.9	△ 6,556	△ 18.2
3 財 産 収 入	1	0.0	0	0.0	1	皆増
4 繰 入 金	8,079	14.7	11,631	19.1	△ 3,552	△ 30.5
5 繰 越 金	4,819	8.8	1,665	2.7	3,154	189.4
6 諸 収 入	64	0.1	77	0.1	△ 13	△ 16.9
7 国 庫 支 出 金	4,412	8.0	2,003	3.3	2,409	120.3
合 計	54,940	100.0	61,005	100.0	△ 6,065	△ 9.9

歳 出

単位:千円

区 分 款 別	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		比 較	
	決算額 (A)	構成比 %	決算額 (B)	構成比 %	決算額 (A) - (B)	伸 率 %
1 総 務 費	4,736	9.4	2,718	4.8	2,018	74.2
2 保 険 給 付 費	26,302	52.1	32,935	58.6	△ 6,633	△ 20.1
3 国民健康保険事業費納付金	13,668	27.1	15,612	27.8	△ 1,944	△ 12.5
4 保 健 事 業 費	4,567	9.0	4,563	8.1	4	0.1
5 基 金 積 立 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
6 諸 支 出 金	1,192	2.4	358	0.6	834	233.0
7 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	50,465	100.0	56,186	100.0	△ 5,721	△ 10.2

(1) 決算の概要

令和7年度の国民健康保険の加入者は令和8年3月末現在、世帯数で58世帯（前年度比△6世帯減、全世帯数の35.8%）、被保険者数では82人（前年度比△12人減、全人口の27.7%）となっています。

(2) 歳 入

歳入決算額は、5,494万円で前年度と比べると606万5千円(△9.9%)の減となりました。

歳入の主なものは、国民健康保険税817万3千円、県支出金2,939万2千円、一般会計繰入金507万8千円、国保準備基金繰入金300万円となっています。

(3) 歳 出

歳出決算額は、5,046万5千円で前年度と比べると572万1千円(△10.2%)の減となりました。この主な要因は、保険給付費（一般被保険者療養給付費）554万6千円の減によるものです。

歳出の主なものは、保険給付費および国民健康保険事業納付金で、合わせて3,997万円となり、歳出総額の79.2%を占めています。

2 介護保険特別会計

歳 入

(単位:千円)

区 分 款 別	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		比 較	
	決算額 (A)	構成比 %	決算額 (B)	構成比 %	決算額 (A) - (B)	伸 率 %
1 保 険 料	11,609	13.5	11,652	13.3	△ 43	△ 0.4
2 使 用 料 及 び 手 数 料	0	0.0	0	0.0	0	0.0
3 国 庫 支 出 金	22,887	26.7	18,579	21.2	4,308	23.2
4 支 払 基 金 交 付 金	19,268	22.5	20,531	23.4	△ 1,263	△ 6.2
5 県 支 出 金	17,774	20.7	11,624	13.3	6,150	52.9
6 財 産 収 入	3	0.0	0	0.0	3	皆増
7 繰 入 金	8,584	10.0	10,349	11.8	△ 1,765	△ 17.1
8 繰 越 金	5,550	6.5	14,695	16.8	△ 9,145	△ 62.2
9 諸 収 入	35	0.0	298	0.3	△ 263	△ 88.3
合 計	85,710	100.0	87,728	100.0	△ 2,018	△ 2.3

歳 出

(単位:千円)

区 分 款 別	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		比 較	
	決算額 (A)	構成比 %	決算額 (B)	構成比 %	決算額 (A) - (B)	伸 率 %
1 総 務 費	1,318	2.1	678	0.8	640	94.4
2 介 護 給 付 費	53,728	86.4	69,945	85.1	△ 16,217	△ 23.2
3 地 域 支 援 事 業 費	3,182	5.1	2,958	3.6	224	7.6
4 諸 支 出 金	3,980	6.4	8,597	10.5	△ 4,617	△ 53.7
5 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	62,208	100.0	82,178	100.0	△ 19,970	△ 24.3

(1) 決算の概要

令和7年度の第1号被保険者数は令和8年3月末現在、141人（前年度比△4世帯減）で、要介護・要支援者認定数は27人（前年度比△2人減、全人口の9.1%）となっています。

(2) 歳 入

歳入決算額は、8,571万円で前年度と比べると201万8千円(△2.3%)の減となりました。

歳入の主なものは、支払基金交付金（介護給付費支払基金負担金）1,879万1千円、県支出金（介護給付費負担金）1,663万6千円、国庫支出金（介護給付費負担金）1,472万4千円となっています。

(3) 歳 出

歳出決算額は、6,220万8千円で前年度と比べると1,997万円(△24.3%)の減となりました。この主な要因は、介護給付費（施設介護サービス給付費）が1,740万円の減となったことによるものです。

3 後期高齢者医療特別会計

歳 入

(単位: 千円)

区 分 款 別	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		比 較	
	決算額 (A)	構成比 %	決算額 (B)	構成比 %	決算額 (A) - (B)	伸 率 %
1 後期高齢者医療保険料	4,443	40.0	4,098	50.1	345	8.4
2 繰 入 金	1,478	13.3	1,660	20.3	△ 182	△ 11.0
3 繰 越 金	2,534	22.8	2,064	25.2	470	22.8
4 諸 収 入	561	5.0	363	4.4	198	54.5
13 国 庫 支 出 金	2,094	18.8	0	0.0	2,094	皆増
合 計	11,110	100.0	8,185	100.0	2,925	35.7

歳 出

(単位: 千円)

区 分 款 別	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		比 較	
	決算額 (A)	構成比 %	決算額 (B)	構成比 %	決算額 (A) - (B)	伸 率 %
1 総 務 費	2,128	25.1	10	0.2	2,118	21,180.0
2 後期高齢者医療広域連合納付金	6,200	73.2	5,635	99.7	565	10.0
3 諸 支 出 金	146	1.7	6	0.1	140	2,333.3
4 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	8,474	100.0	5,651	100.0	2,823	50.0

(1) 決算の概要

令和7年度の後期高齢者医療の加入者は令和8年3月末現在、78人（前年度比△4人減、全人口の26.3%）となっています。

(2) 歳 入

歳入決算額は、1,111万円で前年度と比べると83万1千円(10.2%)の増となりました。

歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料444万3千円、繰越金253万3千円となっています。

(3) 歳 出

歳出決算額は、847万4千円で前年度と比べると282万3千円(50.0%)の増となりました。

この主な要因は、子ども子育て支援金創設に伴うシステム改修費用208万7千円が皆増となったことによるものです。

4 交流活性化事業特別会計

歳 入

(単位:千円)

区 分 款 別	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		比 較	
	決算額 (A)	構成比 %	決算額 (B)	構成比 %	決算額 (A) - (B)	伸 率 %
1 使 用 料 及 び 手 数 料	3,373	21.5	2,895	14.6	478	16.5
2 繰 入 金	6,710	42.7	12,000	60.3	△ 5,290	△ 44.1
3 繰 越 金	5,328	33.9	4,633	23.3	695	15.0
4 雑 入	301	1.9	362	1.8	△ 61	△ 16.9
合 計	15,712	100.0	19,890	100.0	△ 4,178	△ 21.0

歳 出

(単位:千円)

区 分 款 別	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		比 較	
	決算額 (A)	構成比 %	決算額 (B)	構成比 %	決算額 (A) - (B)	伸 率 %
1 事 業 費	15,649	99.6	14,562	100.0	1,087	7.5
2 公 債 費	63	0.4	0	0.0	63	皆増
3 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	15,712	100.0	14,562	100.0	1,150	7.9

(1) 決算の概要

令和7年度の交流活性化事業における「おと姫の湯」の温泉施設使用料(入館料)は337万3千円で、前年度と比べると47万8千円の増となりました。入場者数は9,305人で、前年度に比べると626人増となりました。

(2) 歳 入

歳入決算額は、1,571万2千円で前年度と比べると417万8千円(△21.0%)の減となりました。

この主な要因は、温泉施設使用料が47万8千円、前年度繰越金が69万5千円増加した一方で、一般会計繰入金が528万9千円減となったことによるものです。

(3) 歳 出

歳出決算額は、1,571万2千円で前年度と比べると115万円(7.9%)の増となりました。

この主な要因は、会計年度任用職員に係る人件費65万2千円、修繕料35万5千円が増加したことによるものです。

5 簡易水道事業特別会計

歳 入

(単位：千円)

区 分 款 別	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		比 較	
	決算額 (A)	構成比 %	決算額 (B)	構成比 %	決算額 (A) - (B)	伸 率 %
1 使用料及び手数料	9,123	23.3	9,042	35.0	81	0.9
2 繰 入 金	19,444	49.6	2,038	7.9	17,406	854.1
3 繰 越 金	4,413	11.3	7,023	27.2	△ 2,610	△ 37.2
4 諸 収 入	11	0.0	0	0.0	11	皆増
5 村 債	6,200	15.8	7,700	29.8	△ 1,500	△ 19.5
7 諸 収 入	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	39,191	100.0	25,803	100.0	13,388	51.9

歳 出

(単位：千円)

区 分 款 別	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		比 較	
	決算額 (A)	構成比 %	決算額 (B)	構成比 %	決算額 (A) - (B)	伸 率 %
1 総 務 費	19,342	97.2	21,359	99.9	△ 2,017	△ 9.4
2 公 債 費	559	2.8	31	0.1	528	1,703.2
3 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	19,901	100.0	21,390	100.0	△ 1,489	△ 7.0

(1) 決算の概要

令和7年度の簡易水道の加入戸数は令和8年3月末現在、227戸（前年度比3戸減）で、給水人口は296人（前年度比16人減）、年間給水量は37,856m³となっています。

(2) 歳 入

歳入決算額は、3,919万1千円で前年度と比べると1,338万8千円(51.9%)の増となりました。この主な要因は、一般会計繰入金が1,636万7千円増加したことによるものです。一般会計繰入金のうち、1,200万円は上水道経営戦略および機能保全計画を策定するためのものでしたが、令和8年度に繰越すこととなりました。

歳入の主なものは、水道使用料912万3千円、繰入金1,944万4千円、村債620万円となっています。

(3) 歳 出

歳出決算額は、1,990万1千円で前年度と比べると148万9千円(△7.0%)の減となりました。

主な要因は、職員に係る人件費が88万5千円、地方債利子償還金が38万8千円、施設管理費が32万8千円増加した一方で、公営企業法適用業務に係る費用が409万9千円減少したことによるものです。

6 集落排水事業特別会計

歳 入

(単位:千円)

区 分 款 別	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		比 較	
	決算額 (A)	構成比 %	決算額 (B)	構成比 %	決算額 (A) - (B)	伸 率 %
1 使 用 料 及 び 手 数 料	9,599	29.1	9,637	24.1	△ 38	△ 0.4
2 繰 入 金	18,100	54.8	8,900	22.3	9,200	103.4
3 繰 越 金	2,508	7.6	5,231	13.1	△ 2,723	△ 52.1
4 財 産 収 入	1	0.00	1	0.0	0	0.0
5 村 債	2,800	8.5	16,200	40.5	△ 13,400	△ 82.7
合 計	33,008	100.0	39,969	100.0	△ 6,961	△ 17.4

歳 出

(単位:千円)

区 分 款 別	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		比 較	
	決算額 (A)	構成比 %	決算額 (B)	構成比 %	決算額 (A) - (B)	伸 率 %
1 集 落 排 水 処 理 施 設 費	15,559	54.1	25,918	99.1	△ 10,359	△ 40.0
2 公 債 費	13,196	45.9	10,064	0.9	3,132	31.1
3 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	28,755	100.0	35,982	100.0	△ 7,227	△ 20.1

(1) 決算の概要

令和7年度の集落排水の水洗化人口は令和8年3月末現在、296人（前年度比16人減）で、普及率は100%、年間有収水量は35,952m³となっています。

(2) 歳 入

歳入決算額は、3,300万8千円で前年度と比べると696万1千円(△17.4%)の減となりました。

主な要因は、公営企業法適用化に向けた業務委託費用が減少したため、村債の借入れが490万円減少したことによるものです。

歳入の主なものは、排水処理手数料959万8千円、一般会計繰入金1,810万円です。

(3) 歳 出

歳出決算額は、2,877万5千円で前年度と比べると722万7千円(△20.1%)の減となりました。

主な要因は、配水管改修等工事請負費493万1千円の減、および令和6年度に公営企業会計システムの構築を行いました、その費用656万7千円が皆減となったことなどもあり、公営企業法適用化に向けた業務委託費用が409万9千円減となったことによるものです。

Ⅳ 普通会計

1 決算収支

区 分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
歳 入 総 額	1,789,015	1,788,098	1,960,044	千円
歳 出 総 額	1,431,901	1,525,923	1,771,736	
歳 入 歳 出 差 引 額	357,114	262,175	188,308	
翌年度へ繰り越すべき財源	9,106	9,620	6,215	
実 質 収 支	348,008	252,555	182,093	
単 年 度 収 支	1,115	△ 95,453	△ 70,462	
積 立 金	0	0	0	
繰 上 償 還 金	0	0	0	
積 立 金 取 崩 し 額	30,000	0	83,000	
実 質 単 年 度 収 支	△ 28,885	△ 95,453	△ 153,462	

2 指数等

区 分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
基 準 財 政 需 要 額	520,574	533,535	550,771	千円
基 準 財 政 収 入 額	46,932	47,384	44,552	
標 準 税 収 入 額	58,008	58,510	57,715	
標 準 財 政 規 模	565,291	545,524	563,934	
財 政 力 指 数	0.094	0.089	0.085	—
実 質 収 支 比 率	61.6	46.3	32.3	%
経 常 収 支 比 率	83.9	97.8	112.9	
公 債 費 比 率	16.4	19.1	21.3	
公 債 費 負 担 比 率	8.0	8.9	10.0	
債 務 負 担 行 為 現 在 高	0	0	0	
人口（3月末現在）	305	294	296	人
世帯数（3月末現在）	149	151	162	世帯

用語解説

基 準 財 政 需 要 額	標準的な行政事務を遂行するために必要な経費
基 準 財 政 収 入 額	標準的な地方税収入×75/100＋地方道路譲与税等
標 準 税 収 入 額	標準税率で地方交付税法で定める方法により算定した額
標 準 財 政 規 模	標準税収入額等＋普通交付税 ＋臨時財政対策債発行可能額
財 政 力 指 数	地方公共団体の財政力を示す指数
実 質 収 支 比 率	実質収支額の標準財政規模に対する割合
経 常 収 支 比 率	経常一般財源額の標準財政規模に対する割合
公 債 費 比 率	公債費に充当された一般財源の標準財政規模等に対する割合
公 債 費 負 担 比 率	公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合

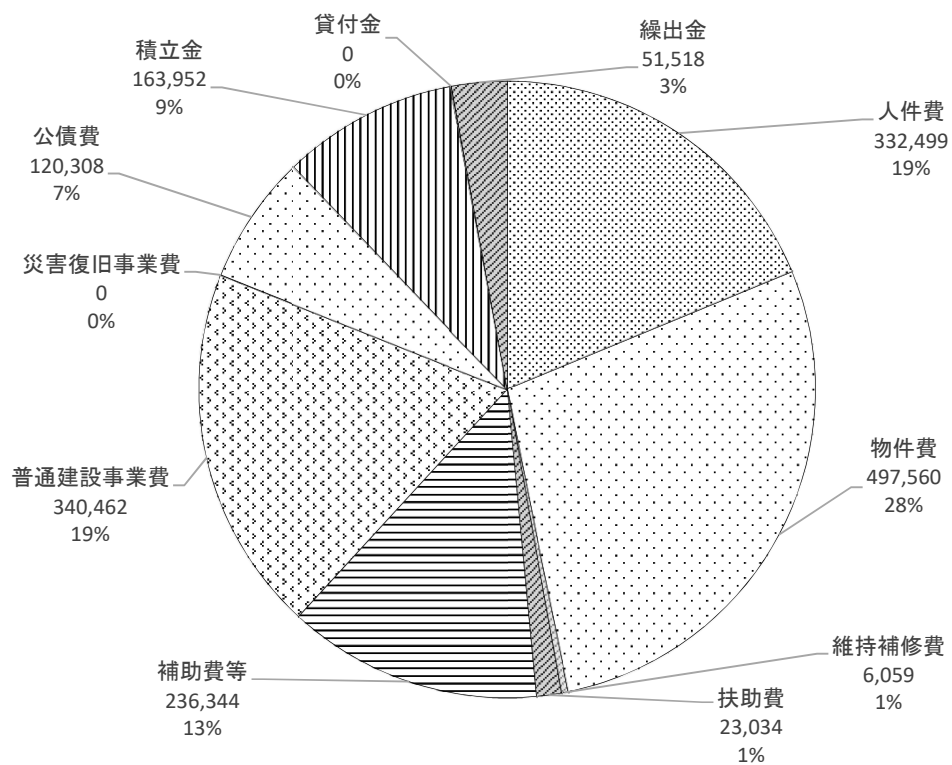
3 性質別歳出決算額

(単位: 千円)

区 分 性 質	令和7年度		令和6年度		比 較	
	決算額 (A)	構成比 %	決算額 (B)	構成比 %	決算額 (A) - (B)	伸 率 %
1 人 件 費	332,499	18.8	299,689	19.6	32,810	10.9
2 物 件 費	497,560	28.1	375,150	24.6	122,410	32.6
3 維 持 補 修 費	6,059	0.3	17,835	1.2	△ 11,776	△ 66.0
4 扶 助 費	23,034	1.3	16,086	1.1	6,948	43.2
5 補 助 費 等	236,344	13.3	305,857	20.0	△ 69,513	△ 22.7
6 普 通 建 設 事 業 費	340,462	19.2	362,040	23.7	△ 21,578	△ 6.0
7 災 害 復 旧 事 業 費	0	0.0	0	0.0	0	-
8 公 債 費	120,308	6.8	104,288	6.8	16,020	15.4
9 積 立 金	163,952	9.3	3,205	0.2	160,747	5,015.5
10 貸 付 金	0	0.0	5,000	0.3	△ 5,000	△ 100.0
11 繰 出 金	51,518	2.9	36,773	2.4	14,745	40.1
合 計	1,771,736	100.0	1,525,923	100.0	245,813	16.1

【令和7年度】

(単位: 千円)



V その他参考資料

1 村債残高

(単位:千円)

区 分 会 計	令和6年度末 残 高	令和7年度中増減		令和7年度末 残 高	令和7年度 利子支払額
		借入額	元 金 償還額		
普 通 会 計	1,404,024	217,100	113,176	1,507,948	7,131
簡 易 水 道 事 業 特 別 会 計	13,300	6,200	419	19,081	140
集 落 排 水 事 業 特 別 会 計	104,594	2,800	12,929	94,465	267
合 計	1,521,918	226,100	126,524	1,621,494	7,538

※普通会計：一般会計＋交流活性化事業特別会計

2 基金残高

(単位：千円)

基金名称		6年度末 残高	7年度中増減		7年度末 残高	基金の目的
			積立額	取崩額		
財政調整		325,800	161,560	83,000	404,360	予算全体の財源調整
減債		4,157	1,175		5,332	村債の返済
その他 特定 目的 基金	開発整備	135,000		135,000	0	投資的事業
	土地開発基金	24,560		24,560	0	公共用地の先行取得
	観光施設整備	2,000		2,000	0	観光施設整備
	ふるさと創生	25,000		5,000	20,000	地域振興
	ふるさと栗島応援	3,618	1,217	3,300	1,535	ふるさと納税による地域振興事業
	修学資金	0			0	奨学金貸付 基金16,400千円は貸付資金として教育委員会へ貸付 奨学金貸付残高 1,409
	地域福祉	44,800			44,800	保健福祉推進のための事業
	災害救助	3,000			3,000	災害時における応急救助費
	森林環境整備	246			246	森林整備に関する諸施策
	その他特定目的基金計	238,224	1,217	169,860	69,581	
一般会計計		568,181	163,952	252,860	479,273	
特別会計分	国民健康保険	20,000		3,000	17,000	国民健康保険事業の健全な財政運営
	介護保険	12,726	2,274		15,000	保険給付及び財政安定化基金の拠出
	簡易水道	10,700			10,700	水道メーター器交換及び施設改修工事
	集落排水	4,600			4,600	施設改修工事
	特別会計計	48,026	2,274	3,000	47,300	
基金合計		616,207	166,226	255,860	526,573	

3 地方消費税交付金及び森林環境譲与税の使途

(1) 地方消費税交付金

地方消費税交付金（社会保障財源分）は5,543千円で、以下の社会保障施策に要する経費（一般財源総額 155,964千円）に使われました。

地方消費税交付金	10,925千円
うち 一般財源分	5,382千円
うち 社会保障財源分	5,543千円

社会保障施策に要する経費（一般会計歳出決算）

（単位：千円）

区分		決算額	財源内訳				積算根拠
			国県支出金	村債	その他	一般財源	
社会福祉	社会福祉総務費	37,222	1,666		43	35,513	3款1項1目 繰出金
	障害者福祉費	9,370	3,163			6,207	3款1項2目
	老人福祉費	443	170			273	3款1項3目 繰出金
	児童福祉総務費	4,361	3,529			832	3款2項1目
	保育園費	34,159	65		2,315	31,779	3款2項2目
社会保険	介護保険制度運営支援事業費	8,584			282	8,302	3款1項3目 繰出金
	国民健康保険支援事業費	5,079				5,079	3款1項1目 繰出金
	後期高齢者支援事業費	11,744	1,077			10,667	3款1項4目
保健衛生	保健衛生総務費	21,882			1,198	20,684	4款1項1目
	医療対策費	51,927	11,936		9,161	30,830	4款1項3,4,6目
	母子保健事業	1,133	209			924	4款1項2目 一子ども医療費助成
	健康増進事業	3,928			74	3,854	4款1項5目
	子ども医療	1,215	195			1,020	4款1項2目 子ども医療助成
合 計		191,047	22,010		13,073	155,964	

(2) 森林環境譲与税

森林環境譲与税は、316千円で、以下の松くい虫防除や森林環境の整備促進に要する経費（一般財源総額 1,911千円）に使われました。

（単位：千円）

款	項	目	事業名	決算額	財源内訳			
					国県支出金	村債	その他	一般財源
6	2	2	林業振興費	2,096	185			1,911